



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸

TEL 0280-33-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	60,829	20.6	5,764	88.2	5,291	72.6	2,756	65.6
22年3月期第3四半期	50,458	△23.4	3,062	18.0	3,065	37.6	1,664	46.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	77.28	—
22年3月期第3四半期	47.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	66,927	37,053	52.4	955.76
22年3月期	65,071	34,144	49.7	921.52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 35,058百万円 22年3月期 32,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
23年3月期	—	9.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,900	11.9	6,850	47.5	6,300	37.6	3,300	40.9	91.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 37,112,000株 22年3月期 37,112,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 430,806株 22年3月期 2,030,291株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 35,657,803株 22年3月期3Q 35,098,428株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、外需や政策効果による企業収益の改善もあり、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、雇用情勢は冷え込んだままであり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心に前年同期に比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は608億29百万円（前年同期比20.6%増加）となりました。また、利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は52億91百万円（前年同期比72.6%増加）、四半期純利益は27億56百万円（前年同期比65.6%増加）と、増収増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も前年同期と比べて売上げが増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

環境対応車向けの補助金制度は終了しましたが、取引先自動車メーカーの生産は前年同期に比べ回復し、製品受注が増加いたしました結果、売上高は339億78百万円（前年同期比14.6%増加）、営業利益は、33億3百万円（前年同期比57.5%増加）となりました。

②北米・中南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は139億29百万円（前年同期比28.1%増加）となりました。また、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、営業利益は11億50百万円（前年同期比243.3%増加）となりました。

③中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は38億80百万円（前年同期比10.3%増加）、改革による業務効率化と生産性の向上により、営業利益は4億68百万円（前年同期比41.8%増加）となりました。

④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は69億33百万円（前年同期比54.3%増加）、営業利益は9億98百万円（前年同期比229.4%増加）となりました。

⑤欧州

売上高は21億9百万円（前年同期比9.4%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、74百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は669億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億56百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加7億34百万円、たな卸資産の増加5億26百万円、有形固定資産の減少10億93百万円、投資有価証券の増加10億25百万円、繰延税金資産の増加1億33百万円等であります。

負債合計は298億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億53百万円減少しました。主な要因は借入金の減少12億8百万円、未払金の増加3億68百万円、退職給付引当金の増加3億14百万円等であります。

純資産は370億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億9百万円増加しました。主な要因は四半期純利益による増加27億56百万円、配当金支払による減少6億64百万円、自己株式の処分による増加10億26百万円、為替換算調整勘定の減少3億99百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が45億13百万円、減価償却費が31億36百万円、売上債権の増加による資金減が4億41百万円、たな卸資産の増加による資金減が8億99百万円、仕入債務の増加による資金増が8億86百万円、法人税等の支払による資金減が21億16百万円あったことなどにより、58億49百万円となりました。

投資活動により使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が30億99百万円、投資有価証券の取得による支出が11億66百万円あったことなどにより、42億45百万円となりました。

財務活動により使用された資金は、短期借入金の返済による支出10億56百万円、自己株式の処分による収入9億92百万円、配当金の支払による減少6億64百万円などにより、6億80百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末と比較して7億34百万円増加し、100億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は、米国、中国、アジアを中心として販売が堅調に推移しておりますが、為替等の影響があり、前回予想を下回る見込みであります。利益面については、当社グループ全体で取り組んでいる構造改革によるコスト削減効果もあり、前回公表の予想値を上回る見込みであります。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	82,000	5,700	5,400	3,100	88.37
今回修正予想 (B)	80,900	6,850	6,300	3,300	91.89
増減額(B-A)	△1,100	1,150	900	200	-
増減率(%)	△1.3	20.2	16.7	6.5	-
(ご参考)前年実績 平成22年3月期	72,274	4,643	4,577	2,342	66.73

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の変動はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	9,444
受取手形及び売掛金	14,915	14,824
商品及び製品	2,577	2,490
仕掛品	2,011	1,881
原材料及び貯蔵品	4,010	3,700
繰延税金資産	246	428
その他	1,562	857
流動資産合計	35,498	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,020	12,982
機械装置及び運搬具	40,445	42,976
工具、器具及び備品	6,330	6,077
土地	3,917	3,445
リース資産	177	112
建設仮勘定	1,082	841
減価償却累計額	△41,886	△42,542
減損損失累計額	△287	—
有形固定資産合計	22,798	23,891
無形固定資産		
のれん	12	39
リース資産	93	100
その他	312	374
無形固定資産合計	417	513
投資その他の資産		
投資有価証券	5,326	4,301
繰延税金資産	2,391	2,258
その他	497	484
投資その他の資産合計	8,214	7,043
固定資産合計	31,429	31,446
繰延資産	—	1
資産合計	66,927	65,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,428	11,932
短期借入金	3,845	5,062
未払金	2,077	1,709
未払法人税等	469	1,114
賞与引当金	206	699
製品保証引当金	228	187
その他	1,168	1,107
流動負債合計	20,420	21,810
固定負債		
長期借入金	2,103	2,094
リース債務	139	126
退職給付引当金	7,011	6,696
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,454	9,117
負債合計	29,874	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	30,221	28,129
自己株式	△276	△1,302
株主資本合計	36,423	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,520
繰延ヘッジ損益	10	△20
為替換算調整勘定	△2,911	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,365	△1,012
少数株主持分	1,995	1,816
純資産合計	37,053	34,144
負債純資産合計	66,927	65,071

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,458	60,829
売上原価	42,458	49,724
売上総利益	8,000	11,105
販売費及び一般管理費	4,938	5,341
営業利益	3,062	5,764
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	39	54
為替差益	61	—
その他	236	193
営業外収益合計	345	263
営業外費用		
支払利息	248	174
為替差損	—	455
その他	94	106
営業外費用合計	342	736
経常利益	3,065	5,291
特別利益		
前期損益修正益	78	14
固定資産売却益	18	15
特別利益合計	96	29
特別損失		
前期損益修正損	—	83
固定資産除却損	14	174
投資有価証券評価損	256	74
減損損失	—	287
子会社清算損	—	190
特別損失合計	270	807
税金等調整前四半期純利益	2,892	4,513
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,451
法人税等調整額	△1	9
法人税等合計	1,100	1,460
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,054
少数株主利益	128	298
四半期純利益	1,664	2,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,892	4,513
減価償却費	3,263	3,136
減損損失	—	287
のれん償却額	136	38
有形固定資産除却損	—	174
投資有価証券評価損益(△は益)	256	74
子会社清算損益(△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△47	△70
支払利息	248	174
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△4,458	△441
たな卸資産の増減額(△は増加)	732	△899
仕入債務の増減額(△は減少)	2,977	886
その他	536	29
小計	6,534	8,077
利息及び配当金の受取額	47	74
利息の支払額	△271	△185
法人税等の支払額	△657	△2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,653	5,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,668	△3,099
有形固定資産の売却による収入	18	15
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,166
その他	△18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△4,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,450	2,811
短期借入金の返済による支出	△11,673	△3,868
長期借入れによる収入	9	732
長期借入金の返済による支出	△646	△663
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△421	△664
少数株主への配当金の支払額	△34	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,667	734
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,123	10,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,642	10,877	9,939	50,458	—	50,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,353	2,876	1,625	20,853	△20,853	—
計	45,995	13,753	11,563	71,311	△20,853	50,458
営業利益	2,097	335	630	3,062	—	3,062

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,947	10,602	21,549
II 連結売上高（百万円）	—	—	50,458
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	21.0	42.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,978	13,929	2,109	3,880	6,933	60,829	—	60,829
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,737	85	—	264	—	10,086	△10,086	—
計	43,716	14,013	2,109	4,144	6,933	70,915	△10,086	60,829
セグメント利益	3,303	1,150	△74	468	998	5,845	△81	5,764

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△38百万円及び棚卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

(単位：百万円)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
減損損失	287	—	—	—	—	287

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。